



# 不要な基金のためこみをやめ 区民のくらし・営業まもれ

区役所建て替えなど、ため込んだ基金はすでに1000億円を超えました。消費税の増税などアベノミクスの失敗で、区民はさらに苦しい生活を強いられています。区役所建て替えなど、開発優先の区政をやめ、区民生活応援、子どもたちの健やかな成長のためにこそ基金を使うべきです。



共産党区議団と前列左から新井杉生地区委員長、田村智子参院議員、和泉なおみ都議

## 「子どもの貧困」に 向き合った真剣な対策を

六人に一人と言われる子どもの貧困。他区でも対策本部の設置や給付型奨学金の実施、ひとり親家庭への家庭教師派遣などがはじまっていますが、葛飾では後ろ向きです。とりわけ、経済的な心配なく子どもたちが中学校に通えるようにと就学援助制度があり、葛飾区では3〜4人に1人が受けています。入学準備金や修学旅行費などの支

給日が遅く、支給額も不十分です。日本共産党区議団は、これまでくり返し改めるよう求めてきましたが、いつも冷たい回答です。しかし、今議会での質問に区は、「制度の見直しは随時行う必要があると考えている」と答えました。

その他にも返済不要の奨学金の創設や、18歳までの子どもの医療費の無料化、ひとり親家庭への

家賃補助などを求めました。

### 都議会でも

東京都は、新年度予算で子どもの貧困の調査など、対策の充実を発表しました。

和泉なおみ都議と共産党区議団は、「子どもの貧困対策チーム」をつくり、各区への聞き取りやシンポジウムの開催など様々な活動を行って来ましたが、都議会でも

和泉都議が自分の幼い時の体験も語りながら、改善を求めています。

和泉都議が自分の幼い時の体験も語りながら、改善を求めています。

育て支援機能のスペースを確保するなどとして、事実上、児童館を廃止しようとしています。

## 事実上の児童館全廃計画、 次々に公共施設つぶし



区は、2013年7月に「子育て支援施設の整備方針」という計画をつくりま

した。それによると区内7つのエリアに分けて、保育所併設の児童館を拠点施設と位置付け、

区は、2013年7月に「子育て支援施設の整備方針」という計画をつくりま

方向が示されました。それは、拠点施設とされた児童館の建替えの際、保育所は設置されますが、児童館は設置せず、「子

また、公共施設の建て替えを機にその他、憩い交流館（旧敬老館）、学び交流館（旧社教館）も廃止しようとしています。



## 巨額のため込は、 1000億円超に

区民にとってなくてはならない大切な施設の統廃合や廃止を進める一方で、区役所の建替えに突

政の現状です。すでに区役所建て替えのため込基金は、94億円になりました。また、その他、公共施設建設のための基金な

ど合わせると1000億円を超える基金があります。区民の願いにこたえるための財源は十分に確保されています。



### 国保料の引き下げを

都議会議員 和泉なおみ

所得がゼロの自営業4人家族に年間24万9千円もの国保料を課している国保料。都が区市町村を補助すれば引き下げることができるのに、都は「保険料を決めているのは区市町村」と、高すぎる保険料に苦しむ都民のくらしに心を寄せません。しかも「国のガイドラインに従って」滞納者への



差押を行った件数に応じて区市町村に交付金まで出しています。差押件数に応じて交付金を出しているのは、全国でも東京以外には一県しかありません。こんな交付金はただちに改め、国保料の引き下げのために都が区市町村を補助するべきです。



発行 日本共産党  
葛飾区議会議員団  
03(5654)8520(直通)  
責任者 中村しんご

日本共産党  
葛飾区議団だより

日本共産党区議団のホームページをごらんください  
<http://www.jcp-katsushika.jp/>



# 新小岩公園の高台化は洪水対策？

## ーリニア新幹線工事の残土対策との指摘も



新小岩公園はフードフェスタの会場など、多くの区民に利用されている

区は洪水対策として新小岩公園に6メートルの盛土ををし、高台化する方針を突如打ち出しました。

国土交通省の200年に一度の大雨が降った場合という想定では、新小岩公園付近の荒川の堤防を越水した場合の浸水深は、0・5m～1・5m程度とされています。想定の高台を、8年もかけて整備する整合性はあり

ません。また区は、この事業は国の事業だとして、事前に議

会に報告して意見を聞くことをしませんでした。この点でも議会軽視、区民無視の計画であり、問題です。

また、新聞報道によると、この盛土にリニア新幹線工事の残土を使うということですが、リニア中央新幹線建設は、安全性、環境への影響からの問題が山積しており、少子高齢化を迎える我が国で、リニアが必要なのかという議論もあります。治水・水防対策は、高台整備ありきではな

く、広域避難や民間高層建築物で災害協定の推進をするなど、総合的に進めるべきです。



### 特別養護老人ホーム整備急いで

区議会議員 おりかさ明実

特別養護老人ホームの建設が急がれています。最近のニュースでも介護につかれたご主人が奥さんの首を絞めるなど、悲惨な事件が後を絶ちません。

この間、区民の運動と共産党の議会論戦で、小菅1丁目の官舎後に建設が決まり、ごく最近では西亀有3丁目の都住跡地に特別養護老人ホームの事業者を募集することが発表されました。

高砂団地跡地でも住民の粘り強い運動が続いており、計画が発表されるのが待ちどおしい状況です。

# どうなる介護保険

## 介護予防サービスを介護保険から切り離し

4月から要支援者の介護予防サービスの内、訪問と通所サービスは、全国一律の介護保険制度から区独自の「総合事業」に変更になります。区は「安くなる」と言いますが、本当でしょうか。

4月からは20時間の研修となり、事実上の無資格となり

ります。緊急一時介護は3倍以上です。通所型サービスは、時間を短くすれば値下げになりますが、従来同様の時間であれば利用料はほとんど変わりません。

安倍政権は、要支援だけでなく、要介護1、2も介護保険から切り離し、生活援助は実費負担に改悪しようとしています。消費税は社会保障のため、

介護離職ゼロのごまかしが透けて見えます。



## 議会論戦と区民運動で前進させました

子育て支援では、保育所新設・建替えて定員257名が増えますが、0歳～2歳までのさらなる定員増が必要です。第3子の保育料免除の対象者を拡大します。

高齢者・障害者支援では、特別養護老人ホームの増設や出張

# 子どもたちの健康守れ 放射線対策の後退だめ

区は、今年度より放射線対策担当課を廃止するなど、放射線対策を大後退させました。区の言い分は、測定値が事故直

後より半減しており、新宿区にある都の測定局の値でも、事故前の水準になったというのですが、区民が測定すると今でも放射線の高いホットスポットがみつかり、不安がなくなったとはとてもいえない事態が続いています。



## 生活法律相談

区内で週に1～2回の割合で生活法律相談を行っています。

(事前に連絡をお願いします。)



第三水曜日

中村しんご区議

090(8686) 26671



第二木曜日

三小田准一区議

090(8040) 1181



第四水曜日

中江秀夫区議

090(2176) 5756



第三金曜日

おりかさ明実区議

090(3524) 6719



第一水曜日

天野ゆうや区議

080(5462) 1100



第二水曜日

和泉なおみ

03(5671) 0850